

富山県賃上げ・人材確保・労働条件等に関する調査結果（令和7年度）について

富山県賃上げ・人材確保・労働条件等に関する調査結果（令和7年度）をとりまとめましたので、ご報告します。

1 調査の目的

県内企業の賃上げ、人材確保や労働条件の現状・課題や取組みについて把握するため。

2 調査方法等

調査対象：県内に本社（本店）を有する企業（従業員10名以上）4,491社

調査方法：調査はがきを郵送（回答はWEBによる）

調査期間：令和7年7月30日～9月19日

回答数：1,311社（回答率29.2%）

3 調査結果の概要

（（）内は昨年度調査の数値）

（1）賃上げの状況について

○賃上げを実施すると回答した企業の割合 【昨年度と同傾向】

・正規雇用労働者：89.7%（89.8%）

・非正規雇用労働者：74.0%（74.2%）

○賃上げ率（正規雇用労働者）

2%未満：27.8%（29.3%、▲1.5ポイント）、2%以上5%未満：53.4%（53.2%）、

5%以上：18.9%（17.5%、+1.4ポイント）

○賃上げ方法

・正規雇用労働者

「ベースアップ」：60.8%（60.1%、※R5:54.4%）

「定期昇給」：60.2%（62.9%、▲2.7ポイント）

「一時金（賞与など）の支給・増額」：20.7%（19.6%、+1.1ポイント）

・非正規雇用労働者

「ベースアップ」：67.0%（67.3%、※R5:59.1%）

「定期昇給」：34.0%（32.6%、+1.4ポイント）

「一時金（賞与など）の支給・増額」：11.4%（10.0%、+1.4ポイント）

○賃上げを実施する理由 【上位3項目は昨年度と同じ】

「従業員のモチベーション向上」：70.6%（69.6%、+1.0ポイント）

「物価上昇への対応」：52.6%（52.2%）

「離職防止・定着」：50.7%（47.4%、+3.3ポイント）

「業績が好調・改善」：15.0%（12.9%、+2.1ポイント）

○賃上げを実施しない理由

「業績が不振・低迷」：36.3%（37.6%、▲1.3ポイント）

「雇用維持を優先」：26.0%（25.4%）

「景気の不透明感」：21.9%（17.7%、+4.2ポイント）

「昨年度までに十分実施済み」：19.9%（16.2%、+3.7%）

「価格転嫁ができていない」：18.5%（20.9%、▲2.4ポイント）

○賃上げに向けて、今後強化していく取組み 【上位3項目・昨年度と同じ】

「コスト削減・業務効率化」、「価格転嫁」、「販路の拡大」

(2) 人材確保の状況について

○人材の過不足の状況

- ・全業種（「非常に不足」、「やや不足」と回答した企業）
72.6% (72.4%) 【昨年度と同傾向】
- ・業種別（「非常に不足」、「やや不足」と回答した企業）
「建設業」：84.5%、「運輸業」：81.0%、「不動産業」：80.0% (50.0%、+30.0 ポイント)
「飲食店・宿泊業」：75.1% (82.3%、▲7.2 ポイント)
「金融・保険業」：68.1% (78.2%、▲10.1 ポイント)
「製造業」：63.3% (68.6%、▲5.3 ポイント)

○正社員としての採用計画があるが採用が困難とした人材（上位3項目）

「経験者（社会人）」：45.0%、「高卒」：40.0%、「大学卒（理系）」：39.1%

○高年齢人材（65歳以上）の雇用状況（正規・非正規不問） 【昨年度と同傾向】

「雇用している」：80.0% (79.8%)、「雇用を予定している」：2.1% (1.8%)

○高年齢人材の雇用にあたっての課題 【上位3項目・昨年度と同じ】

「健康上の配慮」「報酬・処遇の適正化」、「就業規則等の社内ルールを整備」

○人材確保に向けて、今後強化していく取組み 【上位3項目・昨年度と同じ】

「中途採用を増やす」、「新卒採用を増やす」、「高年齢人材を活用する」

○人材に選ばれる企業になるために、今後強化していく取組み 【上位3項目・昨年度と同じ】

「賃金の引き上げ」、「快適な職場環境の整備」、「ワークライフバランスの推進」

(3) 働きやすさ向上のための取組みについて

○各種ハラスメント防止対策実施状況

「セクシュアルハラスメント」：81.9%

「パワーハラスメント」：80.8%

「妊娠・出産等、育児休業・介護休業等に関するハラスメント」：76.8%

「カスタマーハラスメント」：56.2%

○週休体制の形態

「何らかの週休2日制（完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度又は完全週休2日制）」：89.2%、「完全週休2日制」：50.8%

「何らかの週休3日制（完全週休3日制より休日日数が実質的に少ない制度、完全週休3日制又は完全週休3日制より休日日数が実質的に多い制度）」：3.3%

○特別休暇制度の整備状況

「夏季休暇」：48.6%、「制度がない」：31.5%、「病気休暇」：26.6%

○最近1年間における年次有給休暇の取得状況（繰越日数を除く）

労働者1人平均：13.65日

うち労働者が年次休暇を取得した日数の労働者1人平均：5.72日、

取得率：41.92%

○育児休業取得率（R6.4.1～R7.3.31）

・女性：87.45%

・男性：60.69%

○育児休業取得期間

・女性「3か月～12か月未満」：46.1%

「12か月～18か月未満」：41.2%

「18か月以上」：6.1%

・男性「2週間～1か月未満」：31.1%

「1か月～3か月未満」：30.1%

「2週間未満」：27.8%

4 調査結果の詳細

別紙のとおり